

## アジア・太平洋戦争再考（1937－1945年） －アメリカの勝利は必然であったか－

アラン・ミレット

反事実的な歴史を記した *Rising Sun Victorious*（『太平洋戦争の研究：こうすれば日本は勝っていた』）の中で、想像力豊かなピーター G. ツォーラス氏を筆頭とする執筆陣は、太平洋戦争の経過を書き換えようと試みた。その結果は、専門的・技術的な詳細に富んだ一方で、明らかに説得力に欠けるものであった。その中で、アメリカを和平交渉に向かわせるための最善の方法として彼らがせいぜい考え得たことは、連合艦隊がミッドウェー海戦で勝利を収め、その後、ハワイ島を占領し、併せてアメリカ本土西海岸への攻撃に成功する、という展開であった。その場合でも、1941年末から1942年初頭においてソビエト連邦が崩壊することが、この仮説の必要条件である。また、日本はその後、インド東部ならびにオーストラリア北部への侵攻に成功したが、日本に残された唯一の成功は、米軍が神風特攻攻撃と奇跡的に発生した台風を前に敗退することによって、その本土上陸作戦「ダウンフォール」作戦が失敗に追い込まれることでしかなかった。

ツォーラス氏と執筆陣は、おなじみのジレンマに直面している——つまり、ドイツがソビエト連邦に侵攻し、真珠湾が攻撃された後で、いかにアメリカを脆弱な交戦国のレベルまで降格させるか、である。1945年の太平洋戦争の結果——日本の連合国へのほぼ無条件の降伏と、大日本帝国の解体——は依然として、富士山を覆い隠す雲と同様に不可避なもののみなされている。山本五十六海軍大将など、最も高い先見性を持った日本の計画立案者たちは、長期戦がアメリカに有利であることを理解していた。1941年から翌年にかけての日本の軍事行動が決定的な「衝撃と畏怖」を生み出さない限り、日本の軍人がいかに熟練の技を持っていようと、あるいは忠義に燃えようとも、動員されたアメリカ軍の軍事力が、最終的には日本帝国の陸海軍を圧倒することになる。日本の戦争の目的ならびに戦略には根本的な欠陥があった。それは、日本が単に、アジア太平洋地域に配備された連合軍を打ち負かす能力しか有していなかった点であり、日本がアメリカの世論や、工業生産性と資源、農業生産性、そして軍人になりうる人口には何ら直接的なダメージをあたえられなかったことである。つまり、太平洋戦争の偶発的な要素は、日本が左右し得ない、人々や事故によって引き起こされるものであった<sup>1</sup>。

---

<sup>1</sup> 日本の公式な第二次世界大戦史は翻訳がなされていないままであることから、私自身もつと洞察力に富み、均衡が取れていると考える以下の英語文献から主に論拠を得た。David C. Evans and Mark R. Peattie,

本稿の目的は、太平洋戦争を連合国の視点、つまり基本的にはアメリカの視点から検証することである。しかしながら、戦争は交戦国が互いに自らの強さを最大限に高めようとし、一方で敵の脆弱性に付け込む相互作用に基づく現象であることから、このような分析においては比較の重要性を無視することができない。クラウゼヴィッツが指摘するとおり、戦争においては摩擦や混乱、偶然がいたる場面に現れる。したがって、事後にならなければいかなる紛争の結果も「必然であった」とは断じることができない。

そこで私は、これまでに私たちが発表した3巻シリーズの *Military Effectiveness* のなかで採用した4つの観点から、太平洋戦争の分析を行うことを試みる。その4つの観点とは、政治または戦争の目的、世界戦略ならびに地域戦略、作戦の傾向と実行能力、そして陸上、海上ならびに海中、空中での戦術レベルの戦闘能力である。これらのカテゴリーはすべて、一定の二面性を内包していることから、私はこの分析を「4つの二面的戦争」と呼びたい。二面性に注目することにより、論文にわずかながらもアジアの雰囲気加わるはずである。

## 政治

第一の二面性は、日本が1937年に中国を相手にアジア大陸における初めての戦争に突入したことである。その後、ソ連赤軍との国境紛争、つまり「ノモンハン事件」（1939年7～8月）なども起きている。国共合作後の中国軍の強固な抵抗は、ソビエト連邦や英国、アメリカなどといった外国からの支援の増大をもたらした。この状況を受けた帝国陸軍の参謀本部は、日本はソビエト連邦との和平に同意し（たとえ不安定で一時的な和平であっても）、連合国の軍需物資輸送のために使われているビルマ・ルート、ならびにフランス領インドシナの港を閉鎖しなければならないと確信したのである。中国での紛争が長期化し、またアメリカの経済制裁も加わると、日本はインドシナ半島、マレー半島、オランダ領東インドの石油その他の資源が、日本軍の領土拡張政策に限らず、究極的には国家の存続のために不可欠であると考えようになった。この場合、ヨーロッパ諸国の植民地が奪取されることに抵抗でき、同時に自らの植民地であるフィリピンを守ることができた国は、アメリカのみであった。

---

*Kaigun: Strategy, Tactics and Technology in the Imperial Japanese Navy, 1887-1941* (Naval Institute Press, 1997); S. Hayashi and Alvin D. Coox, *Kogun* (Marine Corps Association, 1959); Alvin D. Coox, "The Effectiveness of the Japanese Military Establishment in the Second World War" in Allan R. Millet and Williamson Murray, eds. *Military Effectiveness* (3 vols., Allen & Unwin, 1988), III, pp. 1-44; H.P. Willmott, *The Second World War in the Far East* (Cassell & Co., 1999); David Horner, *The Second World War: The Pacific* (Osprey, 2002); Daniel Marston, ed., *The Pacific War Companion: From Pearl Harbor to Hiroshima* (Osprey, 2005); Christopher Thorne, *The Far Eastern War: States and Societies, 1941-45* (Hamish Hamilton, 1985); and Ronald H. Spector, *Eagle Against the Sun: The American War with Japan* (The Free Press, 1985).

アメリカは当時、欧州において枢軸国との戦争に正式には参戦していなかったものの、1940年の選挙が過ぎると、ルーズベルト政権と連邦議会はアメリカ軍の軍備増強と、大英帝国とその脆弱な同盟国への支援を加速させた。アメリカの武器貸与プログラムは、アメリカの「ドイツ第一主義」を象徴するものとなった。日本と同時に戦う状況になっても、あくまでも主敵はドイツであった。アメリカ陸軍省は「ビクトリープログラム」(勝利計画)(1941年9月)に基づき、戦時の陸軍の兵力について、670万人の地上軍と200万人規模の航空隊を配備する構想を立てた。この兵力をもって213個師団と195個航空群が編成される計画であった。つまり、ドイツ軍と英国空軍を合体させた規模の戦力をアメリカは整備しようとしたのである。そして、大英帝国ならびにソビエト連邦が健闘した場合には、巨大なアメリカの陸軍および空軍それぞれの一部を、対日戦に投入することができるはずであった。

日本との戦争において鍵となるのは、アメリカ海軍が太平洋を越えて日本本土周辺まで進攻する作戦であった。対日戦は1900年以来、アメリカ海軍が「オレンジ計画」と名づけ、手を尽くして分析した問題であった。後に「レインボー計画」に組み込まれた「オレンジ計画」は、最も実現可能性が高く、かつ困難な戦争の双方を睨んだものであり、その意味で戦争計画としては珍しかった。1940年、ドイツがフランスに侵攻すると、アメリカ海軍は、目的を北半球の安全保障(「レインボー-1計画」)に限定した場合も、世界最新の、戦闘力の高い海軍が必要であることを議会に力説した。議会はこの主張を受け入れ、軍艦数を当時保有していた488隻(就役または承認済み)から745隻にまでほぼ倍増させる計画を盛り込んだ、両洋艦隊法(1940年7月~9月)を成立させた。また、海軍の保有する軍用機を新たに15,000機増強することが決定された。40億ドルを投下したこの計画は、1945年までに完遂される予定であった。アメリカの軍艦建造プログラムの意義は、日本の海軍関係者にも十分認識された。いずれも非常に可能性の低い事態ではあるが、仮に日本海軍が1942~43年の間に1隻の軍艦も失わず、アメリカ海軍が既存の主力艦ほぼすべてを失った場合でも、両洋艦隊計画が実行されれば1941年時点でほぼ均等であった日米の軍艦の数は、1944年までには米国が優位になる。アメリカの造船業界には、両洋海軍を支えるインフラを構築するための資金が注入された。ここで、一定の比較を行うことが適切である。1942年から1943年にかけて、日本およびアメリカの海軍は、それぞれ5隻と4隻の航空母艦を失った。そして、それらの補充として帝国海軍は空母を11隻建造し、アメリカ海軍は26隻を建造した。帝国海軍は戦時中に戦艦2隻を就役させた一方で、アメリカ海軍は、10隻の戦艦と巡洋戦艦をその艦隊に加えた(表Iを参照)。しかも重要なのは、空母や戦艦といっ

たそれぞれの艦種は大西洋における対潜水艦戦ではなく、来る日本との洋上戦を想定して選ばれたものであったことである<sup>2</sup>。

### 戦時中に建造、または就役した海軍艦艇

(1941年12月から1945年8月)

	大日本帝国海軍	アメリカ海軍*
CV	7	17 (11)
CVL	4	9 (19)
CVE	3	76
BB	2	8 (0)**
BC	-	2 (6)
CA	0	12 (8)
CL	7	33 (37)
DD	32	347 (195)
DE	31	417
SS	116	205 (72)

\* 括弧内の数字は、両洋海軍法（1940年7月）によって承認された船舶の数である。

\*\* 1938年成立の海軍拡張法により、戦艦8隻の建造資金が拠出された。出典は以下のとおり。H.P. Willmott, *The Barrier and the Javelin* (USNI Press, 1983) pp. 513-530, and James C. Fahey, *The Ships and Aircraft of the United States Fleet* (4 vols. reprinted 1976, USNI Press).

アメリカがどれほどアジア太平洋戦争に執着したか、その戦略的背景は、海軍と海兵隊の対日戦への組織としてのコミットメントを書き並べるだけでは十分に説明されない

<sup>2</sup> 記載したそれぞれの数字は、以下から引用したものである。H.P. Willmott, *The Barrier and the Javelin* (USNI Press, 1983), pp. 513-530; John Ellis, *World War II: A Statistical Survey* (Facts-on-File, 1993), pp. 293-302 and James C. Fahey, *The Ships and Aircraft of the United States Fleet* (4 vols., U.S. Naval Institute Press, reprint 1983).

であろう。アメリカの世論には、二面性があった。政治エリートは、親中派（一部は国民政府支持派であり、その他は中共支持派であった）、ならびに親日派という2つの「アジア第一主義者」に分かれた。1937年以降は、親中派が世論を席卷した。親中派の代表格はパウル・バックや蔣介石夫人であり、一方の親日派の代表格は、ジョセフ・グルーであった。さらに、アメリカ人宣教師たちは中国びいきであり、ヘンリー・ルースの築き上げたメディア帝国を通じ、世論形成に大きな影響を与えた。「アジア第一主義」連合は、政党——つまり共和党——と結びついており、ダグラス・マッカーサー元帥も、その一員であった。こうした政策エリートたちと、層が幅広い、復讐心に燃えた伝統的な白人アメリカ国民の心を一つにしたのは真珠湾攻撃であった。これらの人々が、パールハーバー、ウェーク島、そしてバターン半島の仕返しとして日本への報復戦争を望み、結束したのである。

国民の怒り、中国に対するエリート層の傾倒、さらにはアメリカ産業界の生産力と技術革新が、まさに日本の現実主義者たちが恐れた兵器の大量生産を生み出したのであった。航空機の製造量を見れば、物量の面での日米の不均衡は明らかである。1941年から1945年の間に、アメリカは97,000機の重爆撃機と100,000機の戦闘機を製造した。一方、日本が製造した同じ機種の航空機は、それぞれ15,117機と30,000機であった。アメリカは1944年だけでも、日本が戦時中を通して製造した数を上回る38,000機を製造した。さらに、アメリカ陸軍航空隊は1940年、長距離飛行が可能な重爆撃機の開発を決めた。技術的な難関を克服したボーイング345型は1943年9月に初飛行に成功した。6カ月後、ジョージ・C・マーシャル陸軍参謀総長とH・H・アーノルド陸軍航空隊総司令官はこの重爆撃機を対日戦に投入することを決定した。B-29が実戦に使用されたのはそれからわずか数カ月後のことである<sup>3</sup>。

## 戦略

対日勝利を目標としたアメリカの戦略はさらなる二面性を明示している。厳密に言えば、そこには2つの二面性が見られる。第一は、戦闘において敵の戦力を粉砕し、それによって「非武装化」された政府を無条件、または限定的な条件で降伏させるという伝統的な戦略構想である。フリードリッヒ大王やネルソン提督ならば、1943年5月8日の統合参謀本部文書JCS-28711号、「日本を打倒するための戦略計画」の内容に違和感を感じることはなかったであろう。アメリカ陸軍航空隊の戦略爆撃隊の司令官や一部の海軍将官にとって、この伝統的作戦は目的というよりは手段であった。この場合におい

<sup>3</sup> Jacob Vander Meulen, *Building the B-29* (Smithsonian Institution Press, 1995).

ては、B-29 と艦隊型潜水艦隊を日本本土に近い基地に展開することを可能にして、都市爆撃と経済的な締め付けによって、日本国民を直接戦争に巻き込むための手段であった。都市爆撃と経済封鎖は、第一次世界大戦中に試行された概念であり、その結果は将来の有効性を期待させるものであった。海・空軍による基地争奪戦は制空権と制海権が鍵であり、対峙する陸軍の大きさはあまり重要でなかった。アメリカが大きな島やアジア大陸での長期的な陸上戦を避けさえすれば、この二つの作戦はアメリカの軍事的な長所に適うものであった。つまり、高度な訓練を受けた人材が優勢（少なくとも数の上において）な艦船や航空機を使って戦う、という強みを生かして有利に戦うことができると考えられた<sup>4</sup>。

戦力の編成と犠牲者に関する統計が、アメリカのこうした戦略的選択を反映している。転出や部隊再建がなされたことを考慮に入れると、太平洋戦争において連合国が対戦し、壊滅せしめた日本陸軍の師団の数はわずかに 28 個にとどまり、その半数は、フィリピンに配備され戦ったものであった。連合国の地上部隊は、アメリカ陸軍 21 個師団と 6 つの海兵師団、オーストラリアあるいはニュージーランド軍の 7 個師団からなるものであった。ビルマで戦い、インド、アフリカおよび英国の師団で編成された第十四軍も、最終的には日本の 12 個師団と対峙し、その大半を破った。この他、日本軍は当時アジア北部にはおよそ 50、本土に 50、そのほかフォルモサ島（台湾）に 7、東南アジアに 12 の師団を派遣したが、1945 年 8 月のソビエト連邦の短い軍事行動を除き、連合国は日本陸軍とは殆ど交戦していないと言える。一方、連合艦隊が 1945 年までに失ったのは、19 隻あった航空母艦すべてと、12 隻の戦艦のうち 8 隻、42 隻の巡洋艦のうち 36 隻であった。日本軍は 1945 年 8 月当時、まだ約 6,000 機の航空機を実戦配備していたが、帝国陸海軍の航空部隊はすでに 38,000~50,000 機と、それらを操縦していた搭乗員の大多数を失っていたと推計される。日本の陸軍兵士は 6 人に 1 人の割合で戦死したのに対し、海軍水兵は 4 人に 1 人の割合で戦死していた。200 万人以上の帝国陸海軍人が戦死したが、生存者も 500 万人以上にのぼる。また、爆撃と経済封鎖によって、少なくとも 50 万人の日本の民間人が死亡した。これは、本土在住の国民の 12 分の 1 に当たる。ピーク時の 1943 年には 873,000 トンであった油槽船隊が 1945 年にはその 4 分の 1 の規模にまで縮小していたことも日本の敗戦時の状況をよく表す指標の一つと言えるだろう。

---

<sup>4</sup> 対日戦争におけるアメリカの戦略に関するすべての記述については、規範とされるのは依然として Grace Person Hayes の書である。 *The History of the Joint Chiefs of Staff in World War II: The War Against Japan* (Naval Institute Press, 1982)。アメリカの戦った戦争全般に関する分析については、以下の Allan R. Millett, の著書を参照。 “The United States Armed Forces in the Second World War” in Millett and Murray, eds. *Military Effectiveness*, III, pp. 45-89.

手前勝手な議論をする歴史家たちは依然として、こうした二つの作戦のうち、日本の降伏に決定的な役割を果たしたのはいずれであるかの論争を未だに戦わせている。マッカーサーによる南西太平洋方面の攻勢作戦を讃える者と、キング、ニミッツ両提督の中部太平洋進攻作戦を評価する者たちによって、議論がさらに複雑にされている。しかし、いずれの主張をする者たちも、1942年から1944年にかけての南太平洋における消耗戦によって帝国海軍の航空機および水上部隊の戦力が消耗していたことを見落としている。ミッドウェーでの戦いも要因として考慮すれば、戦前の帝国海軍とアメリカ海軍は、1943年の夏までに互いに抹消しあった、と言える。しかしアメリカ側には、言わば建造中のもうひとつの海軍があり、それが1944年に連続して戦われた大海戦で勝利をおさめることになる。

1945年7月から8月に日本の政治エリートが抱えた内省と葛藤は、日本の文献等をもとに検証しても、「決断力」の問題について回答をもたらすものではない。しかしながら、日本に同情的でありながら戦時中のアメリカの行動の擁護者であるハーバート・ファイスとロバート J・C・ビュトーによる「通説」に比べれば、日本が降伏を受け入れた過程をより微妙なニュアンスで、かつ同情的な見方をすることができる。日本を犠牲者と定義することによって、ファイスらの研究は、その後の入江昭やジョン・ダワーの被害者の視点からの分析を奨励することとなった。しかしこれらの研究は、1945年における捨て身の日本外交を正当に評価していない。天皇制の維持こそが明らかに日本の外交を動かしていたのである。ただし、日本のこの中心的な目標が、他の国益や目標を排除することはなかった。その他の目標とは、ソビエト連邦の北アジアにおける勢力拡張を鈍らせること、海外に居住する500万人の日本人を帰還させること、アジアにおける反帝国主義の擁護者であり続けること、報復的な占領をかわすこと、ソビエト連邦から革命が飛び火するのを阻止すること、そして近代的な経済インフラを維持すること、であった。アメリカの歴史家たちが二発の原爆の使用に固執することを選ぶのであれば、戦後の日本を形作ってきた実質的な問題は日本の有識者たちの研究分野として彼らに任せることができる一方で、アメリカの歴史家は以上の知的な非難を受け続けるべきである<sup>5</sup>。

<sup>5</sup> 以下などを参照。Yukiko Koshiro, "Eurasian Eclipse: Japan's End Game in World War II," *American Historical Review* 109 (April, 2004) pp. 417-444; and "Japan's World and World War II," *Diplomatic History* 25 (Summer, 2001) pp. 425-441

交渉における日本の基本的立場については、以下の記述を参照。John Dower, *Embracing Defeat: Japan in the Wake of World War II* (W.W. Norton, 1999); Tsuyoshi Hasegawa, *Racing the Enemy: Stalin, Truman and the Surrender of Japan* (Belknap Press, 2005).

核兵器の開発問題に焦点を絞り、西側の視点からみた降伏後の政治については、非常に良い記録も存在している: Leon V. Sigal, *Fighting to a Finish: The Politics of War Termination in the United States and Japan, 1945* (Cornell University Press, 1988); Richard B. Frank, *Downfall: The End of the Imperial Japanese Empire* (Random

## 作戦

アジア太平洋戦争における作戦の歴史を見れば、日米両国の陸海空軍が、陸地でも海上でも様々な地理的環境にうまく適応しながら戦っていたことが明らかである。ビルマのジャングルや広大な中国内陸部の外に、アジア太平洋戦争における作戦実施の環境には、ニューギニアやソロモン諸島などといった赤道直下の山岳地帯の多い大きな島における軍事行動や、中部太平洋の環礁・島嶼での戦闘、マリアナ諸島やフィリピンなど農業化され、人口の多い大きな島での軍事活動、硫黄島や沖縄などの要塞化された本土防衛に準ずる戦闘もあった。

作戦の一般的なパターンを見ると、当初は日本が様々な意味で有利であり、それが1941年12月から1942年5月にかけての作戦上の成功の原因となった。初期にもたらされた日本軍の勝利の大半は単純に、1937年以降の実戦経験を反映したものであった。一例を挙げると、日本軍は夜間の行動を恐れず、むしろ得意としていた。後にはアメリカ海軍もレーダーを利用して夜間の戦闘方法を身につけ、自信を失ったアメリカ陸軍航空隊と海軍航空部隊は、夜間戦闘機の開発と実用化も行った。しかし、アメリカ軍の地上部隊は、日本軍からの攻撃を受けた場合を除けば、依然として日中の戦闘を選んだ。いずれにしても、砲兵隊の援護を受けながら防御力の高い陣地を構築することによって、アメリカの歩兵隊は敵が総力を挙げた突撃に対しても、あるいは潜入に対しても、強くなったのである。地上戦で得られた「教訓」のうち最も有益であったのは、地形によらず、大砲と戦車に重要な役割があるということであった。この点についていえば、アメリカは重迫撃砲や火炎放射器、爆薬、そして有刺鉄線に大きな有用性を見出したのであった。

海上においては、アメリカ海軍は作戦面でいくつかの課題に直面した。その第一は、夜戦には弱かったことが挙げられる。これは、ソロモン諸島での艦船喪失の最大の要因である。スリガオ海峡の闘いという例外もあるが、航空作戦がほぼ絶対的に水上艦隊の活動を左右するようになったという過酷な現実も問題であった。アメリカ海軍にとってのもうひとつの重荷は、マーク14型魚雷の欠陥であった。これは、日本の酸素魚雷（アメリカの通称「長槍」）に比べてあまりにも粗末であった。潜在的な技術力の比較を始めればきりががないが、そうした比較を通じて、アメリカ兵は日本との作戦に学び、初期の日本の優位性を相殺するような、現実的な改良を行うことができたのだという事

---

House, 1999).

アメリカの歴史観の狭量さを示す最善の例としては、以下を参照。Michael J. Hogan, ed., *Hiroshima in History and Memory* (Cambridge University Press, 1996).



実は変わることはない。一方、アメリカの火力に対抗するため、日本が採用し始めた最も効果的な対応——洞くつ陣地に基づく陸上防御戦と、アメリカ海軍の艦艇に対する神風特攻攻撃——は、戦争後期にやっと現れたのである。しかしながら、それでも日本は航空機や潜水艦からの攻撃に脆い兵站、未発達な医療組織などの自らの弱点を補うことができなかった。日本兵は、マラリアや下痢、皮膚感染、ビタミン欠乏症などで犠牲になったが、一方のアメリカ兵は、疾病に侵された後も極めて高い確率で任務に復帰することができた。医療サービスが優れていたからである。

空・海の軍事攻撃が進む中において、アメリカ軍は継続的に、日本の優位に対抗するための作戦上の改革を行った。数多の犠牲を払って生み出された改良もあるが、その一例として、水陸両用戦闘における航空支援および艦砲射撃の能力の向上、レーダー誘導による迎撃戦、夜間の水上砲撃能力の向上、対潜水艦作戦、日本の船舶への跳飛爆撃、潜水艦による魚雷攻撃、VT 信管を装着した砲弾、要塞化された陣地に使用する数種類の通常兵器それぞれの採用や投入などがある。技術革新は作戦の効率性向上に貢献したが、必ずといっていいほど再訓練と組織の再編成をする必要があった。しかも、それは作戦の進行速度を妨げないように計画することができた。例えば、アメリカ海軍の母艦航空隊に配属されるパイロットの訓練に要する飛行時間は 1941～42 年には 305 時間であったのが、1945 年には 525 時間に増えていたが、帝国海軍のパイロットの場合は 1941～42 年当初 700 時間であったのが、1943 年には 500 時間に減少し、さらに 1945 年には 90 時間にまで減った。訓練の過程が拡大したにもかかわらず、航空母艦の数が増えたこともあり、アメリカ海軍航空の出撃飛行する回数は 1944 年には延べ 129,000 回にのぼり、1943 年の 16,000 回に比べ 10 倍近くになっている。日本の航空部隊と異なり、アメリカ軍は経験を積んだパイロットの大半を有効に活用した。海軍のエース 36 人のうち、戦死したのは 1 人だけである。（彼らは延べ 448 機の日本軍機を墜落した）。アメリカと日本の空中戦におけるパイロットの経験と生存率の因果関係は、ゼロ戦に比べれば多くの点において劣るところのあったグラマン F4F ワイルドキャットにアメリカ海軍と海兵隊のパイロットが搭乗した、1942 年から既に明らかになっていた。

	<u>エース</u>	<u>撃墜数</u>	<u>戦死者</u>
海軍パイロット	16	81	1
海兵隊パイロット	30	245	5

すべてのアメリカ軍が、戦略に関連する作戦上の問題に直面し、これらは時間と人命の喪失、資源の消耗、士気の低下、日本側に有利に働いた機会の創出などではかること

ができる。またアメリカの海軍も陸軍航空隊も、旧型になった航空機をできる限り早急に新しいものと入れ替えた。アメリカ陸軍航空隊にとっての最も難しい問題は、高々度、長距離水平重爆撃機——B-17、B-24 および B-29——の有効な使用方法を見出すことであった。これらからの動く標的への命中率は非常に低く、250 ポンドの高性能爆弾であろうと、2発の原爆であろうと、いかなる場合においても、高度を下げるか兵器を変えることによってしか命中率と破壊力を上げることができなかつた。陸軍と海兵隊の地上部隊が繰り返し直面した問題は、いかにして戦術航空支援や砲撃、戦車ならびにその他の銃撃兵器、歩兵急襲部隊を忍耐強く運用して、日本の強固な防衛を水際あるいは内陸において突破するかであった<sup>6</sup>。

大洋を跨いで効果的に機能しうる後方支援の万全の体制を構築することが、アメリカの作戦のテンポと柔軟性を左右する鍵であった。戦域兵站は、安全な港で荷卸をする、軍用船と商船に依存していた。船団を組んで航行していたこれらの船は、1942年6月以降、日本の空軍あるいは潜水艦からの攻撃によって深刻な損害に見舞われることはなかった。しかし、ハワイとオーストラリア以遠に進出すると、アメリカ軍は独自の基地システムと停泊地を築く必要にせまられた。通常は飛行場と併せて作られるものであり、これには、重機を備えた設営工兵大隊が必要であった。地上戦闘部隊の人員だけを見ても、太平洋戦線に配置された各師団は、ヨーロッパ地域に配備されていた師団よりもさらに 16,000 人の支援要員が師団ごとに必要であった。海軍は、軍艦の航行中に補給を行う洋上補給艦と、給油艦を中心とする補給部隊を組織し、基地への依存からある程度解放された。これらの補給部隊は駆逐艦部隊に護衛され、日本海軍の航空機の攻撃圏内に入らないよう注意しながらアメリカの空母任務部隊の後方に位置した。特設補給艦は、停泊地から停泊地へと移動し、駆逐艦や潜水艦、水上機、上陸用舟艇の整備を行った。海軍は、戦闘で5隻の給油艦を失ったが、1945年にまだ65隻の給油艦を保有しており、痛手にはならなかつた<sup>7</sup>。

<sup>6</sup> 前出の出典に加え、以下も参照した。James F. Dunnigan and Albert A. Nofi, *Victory at Sea: World War II in the Pacific* (William Morrow, 1995), passim. 作戦に関する問題の分析については以下を参照。Eric Bergerud, *Touched by Fire: The Land War in the South Pacific* (Viking, 1996); *Fire in the Sky: The Air War in the South Pacific* (Westview, 2000); Joseph H. Alexander, *Storm Landings: Epic Amphibious Battles in the Central Pacific* (Naval Institute Press, 1997); Thomas E. Griffiths, Jr., *MacArthur's Airman: General George C. Kenney and the War in the Southwest Pacific* (University Press of Kansas, 1980); Clark G. Reynolds, *The Fast Carriers: The Forging of an Air Navy* (McGraw-Hill, 1968); Clay Blair, Jr., *Silent Victory: The U.S. Submarine War Against Japan* (Lippincott, 1975); Nathan Miller, *The Naval Air War, 1939-1945* (Naval Institute Press, 1991); Kenneth Poolman, *The Winning Edge: Naval Technology in Action, 1939-1945* (Naval Institute Press, 1997).

<sup>7</sup> Dunnigan and Nofi, *Victory at Sea*, pp. 320-367. 戦艦データの出典は以下のとおり。Ships and Aircraft of the United States Fleet, Vols. I および IV の特務艦に関する記述より。Duncan S. Ballentine, *U.S. Naval Logistics in the Second World War* (Princeton University Press, 1947); W. R. Carter, *Beans, Bullets and Black Oil: The Story of Fleet Logistics Afloat During the Second World War* (Naval Historical Division, 1953); Roland Gr. Ruppenthal, *Logistical Support of the Armies, May 1941- September 1944 and May 1945 in the U.S. Army in World War II*

アメリカの作戦計画の策定は、主に通信傍受による情報収集活動を通じて日本の作戦の意図を密かに読み取ることができたので助けられた。アメリカが兵力であまり優位でなかった 1942～43 年においては、アメリカの空軍および海軍の作戦にとって、事前の情報、あるいは、少なくとも情報に基づいた推測を得ることが特に重要な意味を持っていた。帝国海軍の戦闘序列と作戦計画を把握するための通信傍受と暗号解読、無線通信分析が果たした役割の分析が、作戦の他の要因に焦点を当てる研究の存在を現在ではかなり薄くしてしまった。諜報活動におけるアメリカの優位は、珊瑚海海戦ならびにミッドウェーにおけるアメリカ軍の展開の仕方、ニューギニア―ソロモン諸島での作戦の実施（カートホイール作戦）、帝国海軍の潜水艦隊の制圧、山本海軍大将の戦死のそれぞれにおいて最も明らかであった。日米の諜報活動の勝利と失敗に関心が集中するという最近の傾向により、太平洋戦争は血なまぐさい作戦の連続というよりも、チェスの試合のような頭脳戦としての様相を呈するかのようになってきた<sup>8</sup>。

## 戦術

戦時中の作戦レベルでの改善と同様に、戦術の革新も比較的容易に実施できた。戦闘という実験場によって、戦術の革新に効果があったかどうかを示す説得力ある証拠を迅速に得ることができるからである。ドクトリン上の正式な承認や訓練経験、組織による慎重な承認が必要なものもあれば、切迫した必要性に駆られての革新もあった。アジア太平洋戦争における戦闘方法の基本的な違いは、一部の注目すべき例外を除いて、日本の指揮官たちが、勝利のためには自らの命も部下の命も惜しくは無いとみなしていたことにある。日本軍の文化には、一日でも長く生きて延びて戦うという考えがなく、さまざまな形で自決することは組織的に容認されていたのである。一方、アメリカの戦術は、自分が死ぬことではなく、敵を殺すことを重視した。アメリカ軍の指揮官たちは、一部の例外を除き、人命の過度の損失あるいは説明のつかない損失を回避することが、

---

(Washington, D.C.; Center of Military History, 1953 and 1959); CINC U.S. Pacific Fleet and Pacific Ocean Areas, "Command History, 7 December 1941- 15 August 1945," Part IV, "Logistics," 1945, mss. history, Operational Archives, Naval Historical Center.

<sup>8</sup> 以下などの文献を参照。John Prados, *Combined Fleet Decoded: The Secret History of American Intelligence and the Japanese Navy in World War II* (Random House, 1995); Edward J. Drea, *MacArthur's ULTRA: Codebreaking and the War Against Japan, 1942-1945* (University Press of Kansas, 1992); Herbert O. Yardley, *The American Black Chamber* (Ballantine Books, 1981); John Winton, *ULTRA in the Pacific* (Naval Institute Press, 1993); Carl Boyd and Akihiko Yoshida, *The Japanese Submarine Force and World War Two* (Naval Institute Press, 2002); Edwin T. Layton with Roger Pineau and John Costello, *"And I Was There": Pearl Harbor and Midway - Breaking the Secrets* (William Morrow, 1985); W. J. Holmes, *Double-Edged Secrets* (Naval Institute Press, 1979); Richard J. Aldrich, *Intelligence and the War Against Japan* (Cambridge University Press, 2000); and Ronald Lewin, *The American Magic: Codes, Ciphers and the Defeat of Japan* (Hutchinson, 1982).

その職責であると考えていた。ダグラス・マッカーサー元帥は、犠牲者の数を少なくしたとの自らの主張を神話のレベルにまで上げた。また、陸軍の将官たちは概して、海兵隊の士官たちは犠牲者を出すことに無神経であると非難し、海兵隊の広報活動への反感を顕にした。空・海共同の救助隊によって撃墜されたアメリカの搭乗員の捜索と救出が行われ、潜水艦と飛行艇により、終戦時のころには、アメリカは撃墜された自軍のパイロットの 75%を救助することができた。また、硫黄島の飛行場に不時着できたことにより、日本上空で損傷したり、エンジンが不調になった B-29 に搭乗していたアメリカ陸軍航空隊員 25,000 名以上の命が救われたというのが、同島の攻略を事後的に正当化するために考えられた理由であった。アメリカのメディアの特派員たちも、血に飢えたような物言いで知られる指揮官たち（ハルゼー、ルメイ、プラー、H・M・スミスなど）をもてはやすことはほとんどなかった。むしろ、マッカーサーやニミッツ、スプルーアンズ、バンデグリフト、そしてクルーガーのような人間味のある指導者たちを好んだ。

アメリカが兵站の面で豊かであったので、その指揮官たちは犠牲者を出すことに消極的になることができた。ひとつの要因は、あらゆる形態の戦闘における火力の重視という単純なものであった。アメリカ軍の戦闘機は日本の戦闘機よりも火力が強力で、機体と燃料タンクに防弾を施し、そのために重量が増加してもより強力なエンジンを装備することができたので、問題がなかった。三菱零式艦上戦闘機五二型は機関砲 2 門と 7.7 ミリ機銃 2 丁を搭載し、全備重量は約 2,700 キロであった。対するアメリカ海軍のグラマン F6F ヘルキャットは、12.7 ミリ機関銃を 6 丁、あるいは機関砲 2 門と機関銃 4 丁を搭載可能で、全備重量が約 5,700 キロであった。大砲、戦車、機関銃、手榴弾、そしてライフル銃についても、同様の比較をすることができる<sup>9</sup>。

アメリカの兵站が充実していたことにより、アメリカ軍の兵士は日本の兵士よりもよい食事を与えられ、病気になることも少なく、十分な衣類が支給され、より良い医療も提供されていた。1942 年から 1943 年にかけての南太平洋での作戦においてのみ、アメリカ軍は日本軍とほぼ同程度の苦痛を味わったが、これは人種にかかわらず兵士たちを悩ませた蚊と、熱帯病が原因である。さらに 1943 年から 1945 年にかけては、さまざま

---

<sup>9</sup> 連合国と日本の戦闘にかかる文化的、精神的側面については、以下に詳細が記されている。John Dower, *War Without Mercy* (Pantheon, 1986); Peter Schrijvers, *The GI War Against Japan: American Soldiers in Asia and the Pacific During World War II* (Palgrave, 2002); Saburo Ienaga, *The Pacific War* (Random House, 1978)。太平洋戦争における戦闘に関する多くの報告がある。なかでも最も、公式な歴史記録や個人の回想録のなかに最も有用なものがある。太平洋戦争の地上戦についての研究の足がかりとしては、以下の 3 巻シリーズを推奨する。Gordon Rottman, *US Marine Corps Pacific Theater of Operations* (Osprey, 2004)。Robert S. Rush, *GI: The US Infantryman in World War II* (Osprey, 2003) も参照するとよいだろう。Williamson Murray and Allan R. Millet, *A War to Be Won: Fighting the Second World War* (Harvard University Press, 2000)、別表も参考にされることを推める。

まな理由による犠牲者がかさんだが、連合軍の師団を部隊再建のため前線から後退させることが可能になった。ガダルカナルから残存兵力を撤退させたのが、日本側の唯一のそのような例であった。アメリカ軍の兵士たちは、専門的に有能な士官に指揮されることを期待した。その「有能性」の尺度は、彼我の戦死傷者の比率が 10 対 1 か、それに近いものであることであったが、このような期待は、1942 年 6 月から 1945 年 2 月までの間においてかなえられたのである。しかしながら、硫黄島ならびに沖縄の戦闘は、日本軍の陣地戦（突撃の禁止）と空からの特攻攻撃が功を奏し、日米の戦死傷者の比率は再び均衡に近いレベルに戻った。ただし、負傷したアメリカ兵の大半が戦死はしなかったのに対して、負傷した日本兵のほとんどは死亡した。終戦時、アメリカ軍は日本が 1944 年に到達したのと同じ状況に達した——つまり、作戦上、戦術上において最善を尽くしても、戦略の不備を埋め合わせることはできなくなってしまったのである。

## 結論

ウィリアムソン・マレー教授と私は、軍の組織行動を 10 年に及んで研究し、有用な教訓を導き出そうと試みた論文において、私たちは、政策立案者たちや軍の計画立案者たちが、戦略的手段と政治目標を適合させるという知的な難題を誇張したという議論を展開した<sup>10</sup>。そのような適合をなすことは、第一級の政治的課題であることは疑いもない。しかしながら、それを理論的に導き出すことは困難なことではないのである。我々が痛感したのは、理論においても、実践においても、実態または仮想の作戦能力を戦略的なグランドデザインに適合させることがいかに困難であるかということである。最近の戦争を分析してみても、その結果は変わるものではない。

---

<sup>10</sup> Allan R. Millett and Williamson Murray, "The Lessons of War," *The National Interest* 14 (Winter 1988/89) pp. 83-95.